

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第68期第2四半期(自平成26年7月1日至平成26年9月30日)

【会社名】 ソーダニッカ株式会社

【英訳名】 SODA NIKKA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長洲 崇彦

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部門長 安江 正人

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋三丁目6番2号

【電話番号】 東京3245局1803番(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部門長 安江 正人

【縦覧に供する場所】 ソーダニッカ株式会社大阪支社
(大阪府大阪市北区中之島三丁目3番3号)

ソーダニッカ株式会社名古屋支店
(愛知県名古屋市西区牛島町6番1号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高	(百万円)	48,718	49,205	101,335
経常利益	(百万円)	731	884	1,547
四半期(当期)純利益	(百万円)	426	533	923
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	956	907	1,688
純資産額	(百万円)	17,711	18,896	18,276
総資産額	(百万円)	49,173	52,184	50,239
1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	17.11	21.37	36.99
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	36.0	36.2	36.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,964	1,024	2,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	16	142	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	1,174	204	1,350
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	5,220	5,951	5,276

回次		第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	7.72	12.01

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策の効果もあり、雇用情勢や所得環境に著実な改善がみられました。個人消費や生産は弱含みで推移したものの、設備投資や企業収益は改善の兆しがみられ、総じて緩やかな回復基調となりました。

当社グループに関係の深い化学工業界につきましては、生産は回復基調にあるものの、原燃料価格の高止まりや輸出の伸び悩みが響き、企業収益の改善は限定的になりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、化学品と機能材の二事業を基軸とする経営を推進するとともに、中国・ASEAN地域を中心とした海外取引の拡大と再生可能エネルギー関連資材の販売等、環境関連ビジネスの強化に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高49,205百万円（前年同四半期比1.0%増）、営業利益813百万円（同23.6%増）、経常利益884百万円（同20.8%増）、四半期純利益533百万円（同24.9%増）となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

化学品事業

無機薬品につきましては、主力商品のか性ソーダは市況の改善により増収となりましたが、脱硫用途の水酸化マグネシウムは大型定期修理及び燃料転換により減収となりました。製紙向けのカレットは取扱い量の伸長により増収となりました。官公庁向けのポリ塩化アルミニウムは天候の影響により増収となりましたが、活性炭は需要が振るわず減収となりました。

有機薬品につきましては、製紙向けの脱墨剤及び加工でんぷん類は増収となりましたが、エポキシ樹脂原料及び中国向けの接着剤は減収となりました。

この結果、化学品事業といたしましては、売上高は前年同四半期に比べ1.0%増の33,265百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ1.5%減の1,113百万円となりました。

機能材事業

合成樹脂につきましては、ポリエチレン樹脂、フッ素樹脂は増収となりましたが、成形品は北陸新幹線向け部材が終了したことで減収となりました。

また、フィルム類につきましてはポリプロピレンフィルム、ナイロンフィルム及び複合フィルムは増収となりました。

機器類につきましては、太陽光パネル等の電気関連機器は前年同期同様、堅調に推移しました。また、包装関連機器及び排水処理装置が増収となりました。

その他の資材につきましては、キレート剤は瓦礫処理が一段落したこともあり減収となりました。また、住宅向け地盤改良用途のグラウト材料やセメントは工事物件が減少し減収となりました。

この結果、機能材事業といたしましては、売上高は前年同四半期に比べ0.3%減の15,072百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ51.1%増の598百万円となりました。

その他事業

その他事業につきましては、連結子会社の曹達日化商貿(上海)有限公司の増収などにより、売上高は前年同四半期に比べ30.6%増の867百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ4.5%増の4百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間より株式会社日本包装を子会社として連結の範囲に含めております。また、海外子会社としてSODA NIKKA VIETNAM CO., LTD.を設立しました。これら子会社の追加による連結業績への影響は軽微であります。

(2)財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,945百万円増加し、52,184百万円となりました。

増減の主なものは資産の部では、現金及び預金が680百万円、受取手形及び売掛金が357百万円、投資有価証券が718百万円それぞれ増加いたしました。負債の部では、支払手形及び買掛金が1,002百万円、退職給付に係る負債が224百万円それぞれ増加いたしました。純資産の部では、利益剰余金が246百万円、その他有価証券評価差額金が388百万円それぞれ増加いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ674百万円増加し、5,951百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は1,024百万円（前第2四半期連結累計期間比939百万円減）となりました。これは税金等調整前四半期純利益が884百万円でありましたが、売上債権の増加が240百万円、仕入債務の増加が830百万円、法人税等の支払額が306百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は142百万円（前第2四半期連結累計期間比158百万円減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出59百万円、投資有価証券の取得による支出108百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は204百万円（前第2四半期連結累計期間比970百万円増）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出36百万円、配当金の支払額161百万円等によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,168,000	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 1,000株であります。
計	25,168,000	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		25,168		3,762		3,116

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町二丁目2番1号	1,215	4.83
旭硝子株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	1,124	4.47
セントラル硝子株式会社	山口県宇部市沖宇部5253	1,124	4.47
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,100	4.37
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,091	4.34
株式会社A D E K A	東京都荒川区東尾久七丁目2番35号	972	3.86
ソーダニッカ従業員持株会	東京都中央区日本橋三丁目6番2号	858	3.41
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	590	2.34
株式会社静岡銀行	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地	534	2.12
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, UK (東京都港区六本木六丁目10番1号)	527	2.10
計		9,138	36.31

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 222,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,785,000	24,785	
単元未満株式	普通株式 161,000		
発行済株式総数	25,168,000		
総株主の議決権		24,785	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式1,000株(議決権1個)が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ソーダニッカ株式会社	東京都中央区日本橋 三丁目6番2号	222,000		222,000	0.88
計		222,000		222,000	0.88

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,276	5,957
受取手形及び売掛金	33,624	33,981
商品及び製品	1,159	1,198
その他	484	543
貸倒引当金	63	67
流動資産合計	40,481	41,614
固定資産		
有形固定資産	1,515	1,641
無形固定資産	177	145
投資その他の資産		
投資有価証券	7,349	8,067
その他	775	775
貸倒引当金	60	59
投資その他の資産合計	8,064	8,783
固定資産合計	9,757	10,569
資産合計	50,239	52,184

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,736	24,739
短期借入金	5,020	5,010
未払法人税等	307	379
引当金	277	266
その他	613	553
流動負債合計	29,954	30,949
固定負債		
繰延税金負債	639	780
退職給付に係る負債	564	789
その他	803	769
固定負債合計	2,008	2,338
負債合計	31,963	33,288
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,762	3,762
資本剰余金	3,130	3,130
利益剰余金	9,555	9,802
自己株式	61	62
株主資本合計	16,387	16,633
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,692	2,080
繰延ヘッジ損益	1	10
土地再評価差額金	116	116
為替換算調整勘定	81	58
退職給付に係る調整累計額	3	3
その他の包括利益累計額合計	1,888	2,263
純資産合計	18,276	18,896
負債純資産合計	50,239	52,184

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	48,718	49,205
売上原価	45,504	45,877
売上総利益	3,213	3,328
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	638	544
給料及び手当	652	669
賞与引当金繰入額	240	241
役員賞与引当金繰入額	21	21
退職給付費用	35	40
その他	968	998
販売費及び一般管理費合計	2,556	2,514
営業利益	657	813
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	84	84
貸倒引当金戻入額	12	-
その他	18	16
営業外収益合計	118	104
営業外費用		
支払利息	29	22
売上割引	5	2
その他	9	7
営業外費用合計	44	33
経常利益	731	884
税金等調整前四半期純利益	731	884
法人税、住民税及び事業税	330	375
法人税等調整額	25	24
法人税等合計	304	351
少数株主損益調整前四半期純利益	426	533
少数株主利益	-	-
四半期純利益	426	533

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	426	533
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	477	387
繰延ヘッジ損益	18	8
為替換算調整勘定	70	22
退職給付に係る調整額	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	530	374
四半期包括利益	956	907
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	956	907
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	731	884
減価償却費	77	84
貸倒引当金の増減額(は減少)	121	1
退職給付引当金の増減額(は減少)	10	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	21
受取利息及び受取配当金	87	88
支払利息	29	22
売上債権の増減額(は増加)	2,918	240
たな卸資産の増減額(は増加)	1,258	8
仕入債務の増減額(は減少)	2,316	830
その他	315	237
小計	2,185	1,266
利息及び配当金の受取額	88	88
利息の支払額	51	22
法人税等の支払額	259	306
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,964	1,024
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	82	59
無形固定資産の取得による支出	28	2
投資有価証券の取得による支出	9	108
敷金及び保証金の差入による支出	213	1
敷金及び保証金の回収による収入	306	1
その他	42	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	16	142
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	1,000	36
配当金の支払額	163	161
その他	11	6
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,174	204
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	838	674
現金及び現金同等物の期首残高	4,382	5,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,220	5,951

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、株式会社日本包装の株式を取得、また、海外子会社として SODA NIKKA VIETNAM CO.,LTD.を設立したため、両社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が192百万円増加し、利益剰余金が124百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	5,220百万円	5,957百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	百万円	5百万円
現金及び現金同等物	5,220百万円	5,951百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	162	6.50	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	162	6.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	162	6.50	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月6日 取締役会	普通株式	162	6.50	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	32,934	15,119	664	48,718		48,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高			335	335	335	
計	32,934	15,119	1,000	49,053	335	48,718
セグメント利益	1,129	396	4	1,530	872	657

(注) 1. セグメント利益の調整額 872百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	化学品事業	機能材事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	33,265	15,072	867	49,205		49,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高			586	586	586	
計	33,265	15,072	1,453	49,791	586	49,205
セグメント利益	1,113	598	4	1,716	903	813

(注) 1. セグメント利益の調整額 903百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 株式会社日本包装

事業の内容 合成樹脂フィルムの印刷、ラミネート、スリット、製袋及び販売に付帯する事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社日本包装は昭和51年の設立以来、各種フィルムの印刷、ラミネート、スリット等を関西地区及び中国地区において事業展開してまいりました。

当社グループにおけるフィルムビジネスは、従来東京本社を中心に事業展開を行ってまいりましたが、手薄であった関西、中国地区における事業強化を目的とし、同社の持つ製造技術、販売ネットワークを活用し、当社グループの収益構造の強化を図ってまいります。

(3) 企業結合日

平成26年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社日本包装

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とした株式取得により、当社が株式会社日本包装の議決権100%を取得したため、当社を取得企業としております。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年8月1日から平成26年9月30日

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金及び預金	156百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	21百万円
取得原価		177百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

42百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため一括償却しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17.11円	21.37円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	426	533
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	426	533
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,952	24,947

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

第68期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月6日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1)配当金の総額 | 162百万円 |
| (2)1株当たりの金額 | 6円50銭 |
| (3)支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成26年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月12日

ソーダニッカ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 井 清

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 木 下 洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソーダニッカ株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソーダニッカ株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。